



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 梅原 良典

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,875	9.2	764	2.4	778	6.9	446	12.2
2021年3月期第1四半期	34,015	1.7	746	2.5	836	22.8	508	23.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 214百万円 ( 71.0%) 2021年3月期第1四半期 740百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.23	23.69
2021年3月期第1四半期	30.35	30.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	155,755	69,694	44.1
2021年3月期	170,899	74,130	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 68,727百万円 2021年3月期 73,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				110.00	110.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	4.0	2,400	4.3	2,500	0.7	1,500	5.8	83.27
通期	160,000	1.1	8,600	5.1	8,600	8.7	5,600	10.6	310.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2.四半期連結財務諸表及び主な注記」(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,433,163 株	2021年3月期	18,433,163 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,051,905 株	2021年3月期	419,521 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,705,202 株	2021年3月期1Q	16,755,780 株

(注)当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が有する当社株式は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9
(2) 四半期決算の概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、依然として経済活動が抑制されているものの、企業収益は、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きがみられるなど本格的な経済活動の再開が期待される中で、感染症の動向が内外経済に与える影響を注視する必要がありますがありました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により経済の先行き不透明感から低位な水準で推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、売上高が30,875百万円（前年同期比9.2%減）、売上総利益が2,341百万円（前年同期比5.5%増）となりましたことから、営業利益が764百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益が778百万円（前年同期比6.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が12,440百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が26,196百万円、立替金が2,727百万円、電子記録債権が1,167百万円減少したこと等により、資産合計は15,144百万円減少した155,755百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が4,355百万円、預り金が2,171百万円増加しましたが、短期借入金7,100百万円、支払手形・工事未払金等7,045百万円、未払法人税等2,041百万円、電子記録債務が1,181百万円減少したこと等により、負債合計は10,708百万円減少した86,060百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、4,436百万円減少した69,694百万円となり、自己資本比率は44.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、2021年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,213	40,654
受取手形・完成工事未収入金等	89,097	62,900
電子記録債権	1,974	807
未成工事支出金等	3,081	3,472
短期貸付金	2	2
立替金	16,506	13,778
その他	2,083	3,867
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	140,955	125,482
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,881	11,183
機械、運搬具及び工具器具備品	7,559	8,117
土地	8,868	8,958
リース資産	188	188
建設仮勘定	11	0
減価償却累計額	△10,325	△10,551
有形固定資産合計	17,184	17,896
無形固定資産		
無形固定資産	189	191
投資その他の資産		
投資有価証券	8,904	8,532
長期貸付金	2,236	2,280
繰延税金資産	906	848
その他	607	610
貸倒引当金	△85	△86
投資その他の資産合計	12,569	12,184
固定資産合計	29,944	30,272
資産合計	170,899	155,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,882	25,836
電子記録債務	11,376	10,194
短期借入金	7,950	850
未払法人税等	2,198	156
未成工事受入金	8,344	12,699
預り金	16,415	18,587
完成工事補償引当金	2,022	1,743
賞与引当金	806	17
工事損失引当金	290	198
その他	959	2,363
流動負債合計	83,245	72,648
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,196	3,024
長期借入金	3,150	3,150
繰延税金負債	21	17
株式給付引当金	125	140
退職給付に係る負債	6,179	6,227
その他	850	853
固定負債合計	13,523	13,412
負債合計	96,769	86,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,549	10,549
資本剰余金	9,564	9,521
利益剰余金	52,765	51,218
自己株式	△1,288	△3,889
株主資本合計	71,590	67,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,374
為替換算調整勘定	△22	△20
退職給付に係る調整累計額	△37	△26
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,327
新株予約権	307	296
非支配株主持分	651	670
純資産合計	74,130	69,694
負債純資産合計	170,899	155,755

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	34,015	30,875
売上原価	31,796	28,533
売上総利益	2,219	2,341
販売費及び一般管理費	1,472	1,577
営業利益	746	764
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	62	65
為替差益	23	—
その他	33	20
営業外収益合計	130	102
営業外費用		
支払利息	8	17
支払保証料	26	25
支払手数料	4	21
為替差損	—	20
その他	1	2
営業外費用合計	41	87
経常利益	836	778
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	30	0
訴訟関連損失	1	—
投資有価証券評価損	24	—
その他	1	1
特別損失合計	57	1
税金等調整前四半期純利益	782	779
法人税、住民税及び事業税	5	147
法人税等調整額	269	163
法人税等合計	275	311
四半期純利益	506	468
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	446

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	506	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△266
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	23	10
その他の包括利益合計	233	△253
四半期包括利益	740	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	193
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	21



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2020年8月7日及び2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間に普通株式695千株を2,830百万円で取得しました。

また、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、自己株式が172百万円減少しています。

これらを主な要因として、第1四半期連結累計期間において自己株式が2,601百万円増加し、3,889百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況にありますが、当社グループでは内勤部門は在宅勤務等を推奨し感染機会の削減に取り組み、作業所等の外勤部門におきましては、社員及び協力業者社員の安全確保を最優先に、全社に通達した感染防止策を徹底し、雇用維持の観点からも工事を継続することを前提に、一定期間にわたり収益を認識する方法による収益認識等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による売上高及び損益に対する影響は、現時点では軽微であることから反映しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況によっては、当連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,877	15,612	525	34,015	—	34,015
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	141	142	△142	—
計	17,877	15,613	667	34,158	△142	34,015
セグメント利益又は損失 (△)	477	268	△1	743	2	746

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,079	12,210	585	30,875	—	30,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	163	164	△164	—
計	18,079	12,211	748	31,039	△164	30,875
セグメント利益	644	85	30	760	4	764

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受 注 高	
2022年3月期第1四半期	18,429	△30.1%
2021年3月期第1四半期	26,368	△2.9%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。  
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

## (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		2021年3月期 第1四半期累計期間	2022年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	9,137 (34.7%)	5,476 (29.7%)	△3,660	△40.1%
		国内民間	6,032 (22.9%)	310 (1.7%)	△5,721	△94.9%
		海外	760 (2.9%)	209 (1.1%)	△550	△72.4%
		計	15,930 (60.5%)	5,996 (32.5%)	△9,933	△62.4%
	建 築	国内官公庁	1,857 (7.0%)	431 (2.4%)	△1,425	△76.8%
		国内民間	8,580 (32.5%)	12,001 (65.1%)	3,420	39.9%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	10,437 (39.5%)	12,432 (67.5%)	1,994	19.1%
	合 計	国内官公庁	10,994 (41.7%)	5,907 (32.1%)	△5,086	△46.3%
		国内民間	14,612 (55.4%)	12,311 (66.8%)	△2,301	△15.7%
		海外	760 (2.9%)	209 (1.1%)	△550	△72.4%
		計	26,368 (100.0%)	18,429 (100.0%)	△7,939	△30.1%

- (注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示します。

## (2) 四半期決算の概況

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期累計期間			2022年3月期 第1四半期累計期間			比較増減		
	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組
受注高	30,749	26,368	4,065	28,668	18,429	10,105	△2,081	△7,939	6,040
土木	17,447	15,930	1,517	12,425	5,996	6,428	△5,022	△9,933	4,911
建築	13,010	10,437	2,547	16,146	12,432	3,677	3,136	1,994	1,129
その他	291	—	—	96	—	—	△195	—	—
売上高	34,015	25,287	7,917	30,875	22,113	8,005	△3,140	△3,174	88
土木	17,877	13,263	4,523	18,079	12,184	5,895	202	△1,079	1,371
建築	15,612	12,024	3,393	12,210	9,929	2,110	△3,402	△2,095	△1,283
その他	525	—	—	585	—	—	59	—	—
売上総利益	2,219	1,502	572	2,341	1,117	1,041	122	△385	469
土木	1,257	947	303	1,498	579	921	240	△368	618
建築	829	554	268	676	538	119	△153	△16	△148
その他	132	—	—	167	—	—	34	—	—
営業利益	746	506	242	764	69	657	17	△437	415
経常利益	836	765	266	778	285	656	△57	△479	390
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半 期純利益	508	538	168	446	225	408	△61	△312	240